

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)について

令和7年2月

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索



https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html

【問合せ先】

内閣府地方創生推進事務局

電話: 03-6257-1421

メール: kigyou-furusato@cas.go.jp

企業版ふるさと納税を活用する意義

- ✓ **人口減少・少子高齢化**が進み、**地域の社会課題が複雑化**する中で、**地方公共団体だけで地域課題を解決することは容易ではなく、企業(民)の力を活用し、官民連携により地方創生を進めていくことが必要**。地域経済が縮小する中、**それぞれの地域内の人材や事業者だけで活性化を図ることも難しい**。
- ✓ 一方、SDGsへの関心の高まり等を背景に、**地域の社会課題の解決に積極的に取り組む企業・人材は増えており、こうした民間の資金や人材を地方に還流させる必要がある**。
- 2016年度に創設された**企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）**は、活用実績が着実に増加。単なる資金面での支援にとどまらず、**企業のノウハウ・アイデアや人材を活用した新たな地方創生の取組が、全国各地で生まれている**。



寄附を契機に企業と連携協定を締結する例や、寄附活用事業の企画立案段階から企業が参画する例もあり、企業版ふるさと納税の活用を通じ、様々な形で自治体と企業のパートナーシップが構築。

企業版ふるさと納税は、寄附を通じて官民連携を推進する効果的な支援策

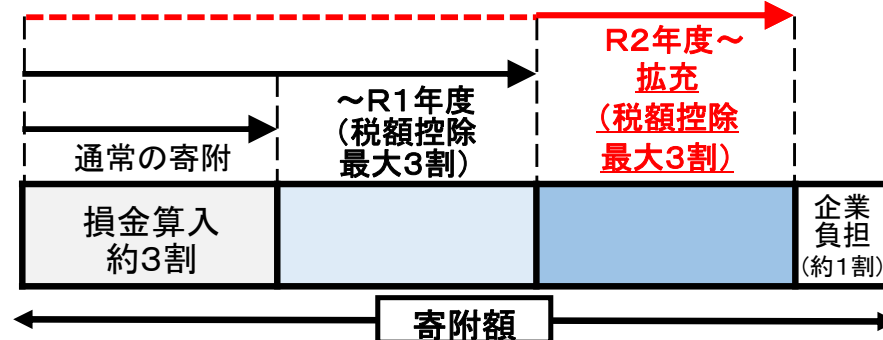
企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

※ 令和7年度税制改正において、制度改善策を講じることを前提に、適用期限を3年間（令和9年度まで）延長

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などは問題ありません。（Q&A等参照）
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 以下の地方公共団体は対象外。
 - ①不交付団体である東京都
 - ②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

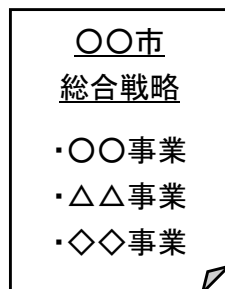


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。
(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

- ①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定



- ②①の地方版総合戦略を
基に、地方公共団体が
地域再生計画を作成

地域再生計画

④寄附

③計画の認定

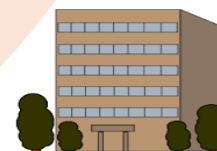


内閣府

企業



⑤税額控除



企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)

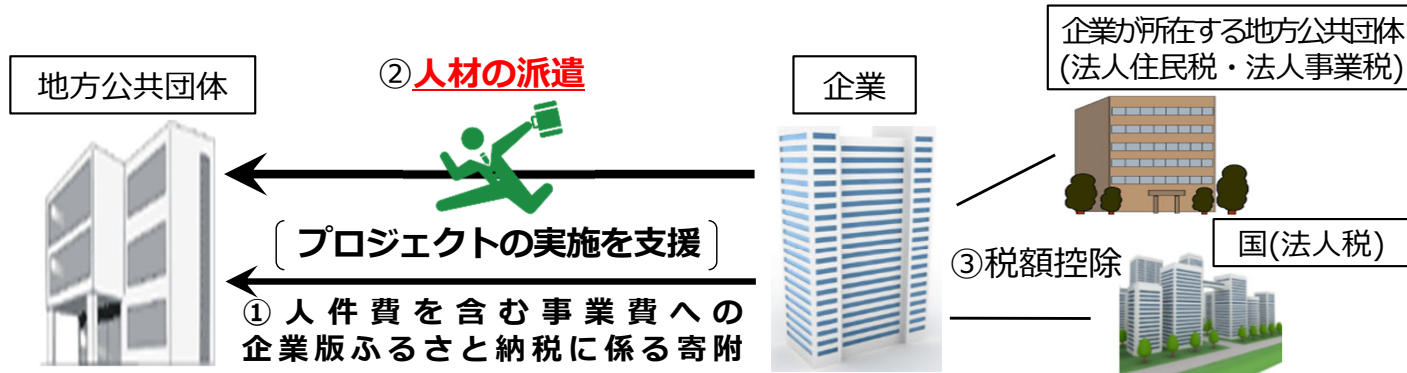
国
(法人税)



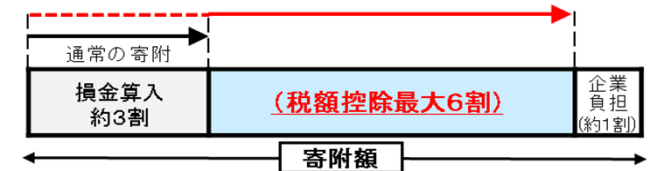
◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,623市町村(令和6年11月15日時点)

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



(参考) 企業版ふるさと納税



(例) 1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減

企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、**当該企業の人材が**、寄附活用事業に従事する**地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう**

地方公共団体のメリット

- **専門的知識・ノウハウを有する人材**が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に**人件費を負担することなく、人材を受け入れる**ことができる
- **関係人口の創出・拡大**も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の**人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減**を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、**企業のノウハウの活用による地域貢献**がしやすくなる
- **人材育成の機会**として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の**人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすること**により透明性を確保
- ・ 寄附企業への**経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施**に留意

など

活用実績（令和6年4月1日時点）

- ・派遣者 **157名**
- ・活用団体 **119団体**

※内閣府の調査結果による
※派遣者、活用団体は延べ数

企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事例①

第一生命保険株式会社 ⇒ 群馬県、徳島県、埼玉県川越市 他

- 保険領域にとどまらない体験価値の提供を通じて、持続的社会的の実現に貢献していくことを目指し、**企業版ふるさと納税を通じた地域の課題解決への貢献**を推進。
- **企業版ふるさと納税（人材派遣型）により50団体以上に社員を派遣し、派遣された人材はグリーンツーリズムやスマートウエルネスシティの推進、移住促進など幅広い分野に従事。**派遣にあたっては、ミスマッチが生じないよう、**自治体との意見交換を積極的に実施。**



人材派遣に係る協定式
(川越市)

リコージャパン株式会社 ⇒ 奈良県葛城市（DX推進事業）

- 長年にわたり「庁内業務の改革」や「地域課題の解決」を目指して一緒に活動を行っており、連携協定を基にした**双方の積極的なアプローチ**により、**スマート自治体の実現に向けた人材派遣**を実施。
- 派遣された人材（S E）が中心となり、同市のDX推進の一環として、**住民サービス改革及び庁内業務改革のためのアプリ（15個）を開発。オンライン手続きによる住民サービスの向上や、業務プロセス効率化等の庁内業務の改善**をはじめ、DX推進の取組が大きな成果を挙げた。



DX伴走支援の様子

九州電力株式会社 ⇒ 熊本県（地球温暖化対策事業）

- **地球温暖化対策を推進するため、カーボンニュートラルのノウハウを有する電力会社の社員を派遣するとともに、包括連携協定の締結を実施。**
- 派遣人材は、電力会社の知見を活かし、**県内企業等の省エネ及びエネルギーシフトの検討支援**に加え、**県有施設の再エネ導入等**に従事し、官民一体で**脱炭素社会の実現に取り組む。**
- 派遣開始前からそれぞれの事業担当課が協議を重ねるとともに、連携による取組を積極的に情報発信することで、**他の自治体等への横展開にも貢献**している。



県有施設のエネルギーシフト
(派遣元企業による調査)

企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事例②

両備ホールディングス株式会社 ⇒ 岡山県真庭市（観光振興事業）

- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みを全国で初めて活用。**観光分野の専門ノウハウを有する派遣人材が、コロナ禍における新たな観光振興政策の企画に従事。**
- 新たな観光振興政策を検討する際、**専門的視点を盛り込むことができる**ようになり、観光分野の体制強化につなげている。これまで推進してきた「**観光地域づくり**」に**民間の視点を活かす**ことで、**地方創生の一層の充実・深化や、自治体と企業のPR**につながっている。



©Kawasumi-Kobayashi Kenji Photograph Office

観光文化発信拠点
「GREENable HIRUZEN」

(株)宮崎太陽銀行 ⇒ 奥霧島地域商社ツナガルたかはる(株)（官民連携産業創出事業）

- 高原町、(株)宮崎太陽銀行、(株)宮崎太陽キャピタル、奥霧島地域商社ツナガルたかはる(株)との4者連携協定を締結し、**企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した官民連携プロジェクト**を実施。
- 企業戦略マネージャーとして地域商社に派遣された人材が、**民間の専門的知識やノウハウを活かして、地域商社の運営支援（経理、総務などの会社基盤構築等）や地域資源を生かした新商品開発、観光資源を生かした収益モデル構築等の業務に従事**することで、地域商社の安定的な運営や発展に結び付いている。
- 現在は、ゼネラルマネージャーとして地域商社全体を統括し、併せて**地域各団体との調整役**も担っている。



人材派遣に係る連携協定式

リングロー株式会社 ⇒ 山形県舟形町（デジタルファースト推進事業）

- 廃校活用事業を契機に包括連携協定を締結し、より一層広範な連携のため人材派遣を実施。
- 派遣人材は、**IT企業のノウハウを活かし、町デジタル活用支援員としてデジタルファースト推進室に従事し、市内のデジタル化や町民のITリテラシーの向上に貢献。**「誰一人取り残されない」社会を実現するため、**デジタル人材の育成や町民のデジタルデバインド解消に向けた環境整備を積極的に実施。**



包括連携協定式

企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事例③

株式会社ニコン日総プライム ⇒ 山梨県都留市（教育環境構築事業）

- 地方創生と地域活性化を推進するため、都留市、(株)ニコン日総プライム、(一社)つながる地域づくり研究所との3者連携協定を締結するとともに、**学びや人材育成を通じた生涯活躍社会の実現に向けた人材派遣を実施。**
- 派遣された人材は、「探究型」を柱とした新たな特色ある教育プログラムと探究の場を創出する「**まなびの未来づくり事業**」に従事し、企業で培った知見・ノウハウを活かし、**事業構想の構築や法人の設立等、事業推進の中核**を担っている。
- 子ども向けの探究学び場「つるラボ」や大人向けのまなび場「つるラボゼミ」等、各種プログラムを提供するとともに、**市内の大学と連携して探究型学習の効果測定研究チームを発足。**



大学生が企画した探究型学習プログラム

川崎重工業株式会社 ⇒ （公財）岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（航空宇宙に関する教育普及事業 等）

- 各務原市と岐阜かかみがはら航空宇宙博物館、川崎重工業株式会社航空宇宙システムカンパニーとの3者で協定を締結し、**企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みを活用し、航空宇宙に関する教育普及事業を実施。**
- 派遣された人材は、**航空宇宙事業のノウハウを活かし岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に従事し、館内に設置した、VRシミュレータの操縦の説明・解説などを行い、航空宇宙に関する教育普及及び航空宇宙産業の人材育成に取り組み、博物館の来場者数の増加にも繋がっている。**



博物館内に設置したVRヘリシミュレータ

南海電気鉄道株式会社 ⇒ 大阪府河内長野市（公共交通推進事業）

- 鉄道・バス事業に関して経験・ノウハウを有する社員を派遣し、公共交通体系に関わる諸施策に関わることで、**官民一体となった公共交通の維持、さらなる利活用等による地域活性化を推進。**
- 派遣人材は、**地域公共交通網再構築や移住定住推進にかかる業務を担当。**派遣元企業及び自治体の資源を有効活用し、「**鉄道・バス共通デジタル乗車券**」等、**官民協働となった交通維持に資する実証実験等を実施。**また沿線活性化策についても、企業と自治体とが一体となり、**WEB・リアル併用型のPR施策「まちの参観日」事業を展開し、鉄道沿線である自治体の活性化と魅力向上を図っている。**



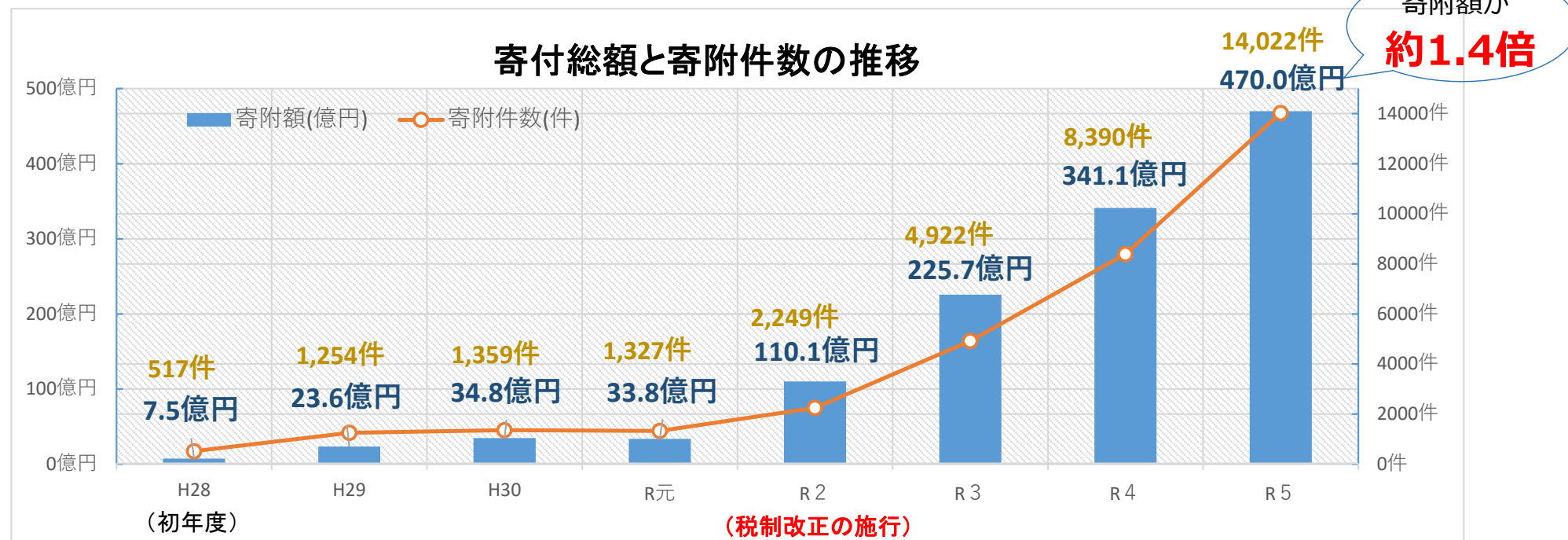
市内鉄道・バス共通1日乗車券「河内長野デジタルきっぷ」

企業版ふるさと納税に係る令和5年度寄附実績について

- 令和5年度の寄附実績は、令和2年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、前年度に引き続き **金額・件数ともに大きく増加**（**金額は前年比約1.4倍の470.0億円**、**件数は約1.7倍の14,022件**）
- 一層の活用促進に向け、引き続き**関係府省とも連携し、企業と地方公共団体とのマッチング会を開催**するとともに、寄附の獲得に向けた**企業への訴求力・提案力の強化を図るための研修会等を実施**

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	R4年度	R5年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	341.1億円 (+51%)	470.0億円 (+38%)	1,246.5億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	8,390件 (+70%)	14,022件 (+67%)	34,040件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



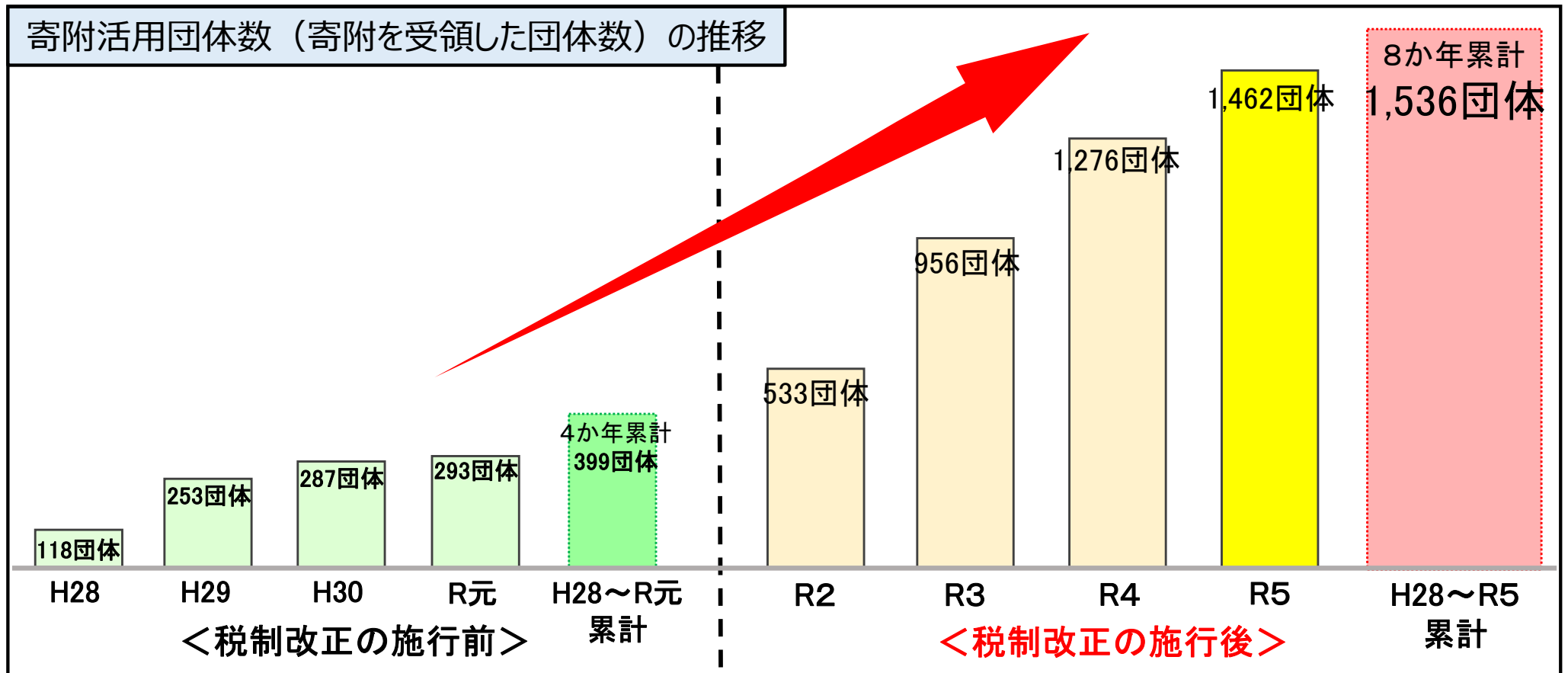
令和4年度と比較した寄附の動向

寄附企業数の増加(裾野の拡大)：寄附企業数は約1.6倍に増加し、7,680社。

	R4年度	R5年度	増加率
寄附企業数	4,663社	7,680社	1.6倍

活用団体の増加：寄附活用団体数は約1.1倍に増加し、1,462団体
制度開始から8か年(H28～R5)で、累計(※)1,536団体が寄附を活用

(※) 制度開始から8か年の間に1回以上寄附を受領した地方公共団体の数



令和6年度大臣表彰事例：地方公共団体部門

北海道札幌市

寄附実績：12,000千円

- 障がいのある方がDX人材として将来にわたり活躍できるよう、リスキリング（職業能力の再開発）を実施し、札幌市における障がい者のDX人材育成を目的とする事業。札幌市内の一般企業に在籍する障がい者従業員を対象に、“プログラミング”や“デザイン”等の高度なICTスキルを獲得する「障がい者DXリスキリング講座」を実施。
- 寄附者の障がい者就労に関する課題意識等、事業構想段階から意見交換を重ねて実施。寄附企業の持つノウハウを活かしつつ、行政が関係団体との合意形成を進めており、寄附を契機として地域の障がい者DX人材の育成体制が構築されている。



事業HP(講座の応募が可能)

青森県弘前市

寄附実績：10,000千円

- 弘前市の農業課題である繁忙期の労働力不足の解決に向けて、その一助となる援農ボランティアツアーを実施。ツアーでは、全国からりんご収穫ボランティアの参加者を募り、弘前市内のりんご農家のもとでの1日従事に加え、ツアーの前後に観光滞在できるよう宿泊助成を行うことで農業振興や観光振興、関係人口の増加を図っている。
- 令和5年度に初めて本事業を実施。定員300名で募集を行ったところ早々に定員に達し、最終的に282名が参加。参加者のうち約7割（196名）が青森県外からの参加であり、労働力不足解決の一助になったほか、170名程度が弘前市に宿泊するなど観光振興にも寄与している。



援農ボランティアツアーの様子

令和6年度大臣表彰事例：地方公共団体部門

秋田県秋田市

寄附実績：89,057千円

- 「未来創造人材育成・映像プロモーション事業」の一環として、クリエイターの発掘・育成をめざす「MIRRORLIAR FILMS PROJECT」との連携による地方創生プロジェクトを展開。
- プロジェクトはもちろん、寄附企業や市民が連携して取組を支え、市内6大学から40名の学生が一流のクリエイターと出会い、**短編映画の制作を通じてまちを知り、まちで夢に挑戦できる体験をしたことでまちへの誇りと愛着を育むことにつながっている。**
- 制作した映像作品の公開や国際的な映画祭への出品、制作過程のPRなどを通じ、「若者の挑戦を応援するまち」というメッセージを広く発信している。



映像制作に挑戦する学生たち

島根県江津市

寄附実績：68,500千円

- 首都圏のメディア(テレビ東京)と連携したシティプロモーションの取組みとして、「菰沢(こもさわ)公園」の目的地としての更なる魅力化を目指す新たなコンセプトづくり及びJR山陰本線「波子(はし)駅」の無人駅の新しい活用策としてのクラフトビール醸造施設の誘致という2施設のリブランディング事業を実施した。
- 多様な民間企業との繋がりを有する大手メディアと連携することによって、**広報面での効果に加え、寄附企業との信頼関係構築の迅速化や新規寄付企業との出会い創出にも繋がった。**



地域・企業と連携した波子駅の事業

令和6年度大臣表彰事例：企業部門

エア・ウォーター北海道株式会社 寄附実績：113,350千円 寄附先：北海道内18団体

- 創業地である北海道の地域活性化のため、北海道の自治体向け寄付支援制度「ふるさと応援H（英知）プログラム」を創設。道内179市町村を対象に、グループの成長軸である「地球環境」や「ウェルネス」の観点を含め、様々な社会課題の解決に貢献する事業を公募・選定の上、寄附による取組支援を実施。
- 専用ホームページを開設するとともに、北海道庁と連携した発表会の実施、市町村への周知等、官民がしっかりと意思疎通をしたうえでの取組となっているうえ、プログラム公募要項の作成にあたっては、小規模事業や複数市町村による共同事業など、多様な取組が応募できるよう構築されている。



HP掲載(各採択事例を掲載)

株式会社トリドールホールディングス 寄附実績：70,000千円 寄附先：香川県丸亀市

- 人口減少と高齢化の進行が著しい離島の振興に寄付を活用。地域活性化と関係人口創出の取組を実施。島の切符売場兼待合施設を、オープンテラス、地元物産販売コーナー、飲食が提供できる厨房を備えた島の地域活性化のための施設としてリニューアルし、施設は地元住民と島外の人との交流拠点となっている。
- 社員の移住をきっかけにプロジェクトを企画・推進し、島を拠点とする地域活性化に取り組むとともに、居住地を社員研修の場として全国から多くの社員が訪れるなど、新たな人の流れが生まれている。



リニューアルした待合所

株式会社龍角散

寄附実績：57,340千円 寄附先：秋田県八峰町 他

- 調達量の大半を外国からの輸入に依存している生薬の国産化に向け、（公社）東京生薬協会と（国研）医薬基盤・健康・栄養研究所、栽培地となる自治体と協力をし、寄附により、生産者となる農家の支援を図っている。
- 寄附による支援にとどまらず、収穫後の生薬原料の出荷に際して、乾燥調製作業の民営化体制を構築することで雇用創出につなげているほか、生薬規格外品を活用した特産品開発や町内飲食店による薬膳料理メニュー開発の支援、小中学校や農業高校等の収穫体験を受け入れる等、地域活性化につながる様々な取り組みが実施されている。



生薬原料収穫作業の様子

企業側のメリット — 企業の皆様からの声 —

企業のPRに

- 地方公共団体のホームページや広報誌、寄附活用事業で整備された施設の銘板などに当社の名前が掲載されたことで、日頃から付き合いのある取引先や金融機関に対する信用力向上にもつながりました。
- 寄附目録の贈呈の際に、記者発表の場が設けられたことで、自社のCSRを広く周知することができ、企業のイメージアップにもつながりました。

企業の継続的な発展に寄与

- 寄附を通じて、人材育成事業を推進することで、地域の人材を育成し、将来的には自社の人材確保につながることを期待しています。
- 寄附を通じて、自社が利用する原材料の生産を促進する事業を推進することで、結果的に自社の原材料確保につながりました。
- 地域経済活性化の取組を応援することで、地域に根差した事業を行う当社の事業運営にも資するものと考えています。
- 地方公共団体の観光事業を応援することで、観光客が増加し、観光業を営む自社の利益にもつながると考えています。

地方公共団体等との新たなパートナーシップを構築

- 寄附活用事業に参画するきっかけとなっただけでなく、当該事業に関係する学校法人やNPOなど、地方公共団体以外の機関ともパートナーシップを構築できました。
- 寄附を契機に、地方公共団体と日頃からのコミュニケーションが生まれ、自社の事業に関する相談などをしやすくなりました。

SDGsやESGに寄与

- 環境保全や脱炭素社会の実現は、自社の継続的な事業運営のためにも重要なテーマですが、自社だけで推進することは困難です。地域の環境保全や脱炭素に係る取組を応援することで、それらを推進できたことは大きな意義があったと考えています。

被災地の復興に

- 災害で大きな被害を受けた地域の復興の取組に対して、本制度を活用することで当社にとって最大限の寄附を行うことができました。

創業地や縁のある地への恩返しに

- 創業地や縁のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することで、恩返しができたのではないかと考えています。

寄附活用事業が社員のプラスに

- 寄附を活用して地方公共団体により実施された子育て事業は、当社の子育て世代の社員にとってもプラスになっています。また、社員としては、自分が働く企業が、地方公共団体の子育て事業に協力していることに誇りを感じ、モチベーションアップにもつながっているようです。

「寄附をしたい地方公共団体や事業が見つからない」という声も

■ 地域再生計画の認定を受けている地方公共団体については下記のリンクから確認できます。

地域再生計画



■ 地方公共団体が特に寄附を募集している事業については下記のリンクから確認できます。

寄附募集事業



■ 内閣府では、企業と地方公共団体のマッチングの機会を設けておりますので、ぜひご活用ください。

マッチング会



企業版ふるさと納税の活用 ー企業の寄附手続の例ー

①寄附の方針を検討し、寄附先の候補となる地方公共団体を選定

- 地域再生計画の認定を受けている地方公共団体の中から選定します。
- 内閣府ポータルサイトで各地方公共団体の地域再生計画や、分野ごとの寄附募集事業を確認することができます。
(URL: <https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyofurusato.html>)
- マッチング会や説明会への参加がきっかけで、寄附に繋がった事例もあります。

②社内提案資料等の作成(メリット、寄附先の選定基準等)、社内調整

③地方公共団体との調整(寄附手続き、寄附活用事業等について)

- 寄附金額や寄附時期、どの事業に対して寄附を行うか等について調整します。
- 地方公共団体の事業の企画立案から事業の実施完了に至るまで、随時、寄附の申し出を行うことが可能です。

④広報に向けた調整(例:寄附贈呈式、報道発表等)

- 寄附目録贈呈式の開催、報道発表(プレスリリース)の実施、地方公共団体ホームページ・広報誌や県政広報番組における寄附企業名の紹介、寄附を活用して整備した施設への銘板の設置等により、寄附による社会貢献を通じた法人のイメージアップや認知度の向上等の効果につながると考えられます。

⑤税務処理の手続

- 税額控除は、実際に寄附を行った日が属する事業年度に適用されます。
- 租税の申告時に、地方創生応援税制の適用がある寄附を行った旨を申告するとともに、寄附先の地方公共団体から交付を受けた受領証の写しを提出(法人税の申告にあっては保管)する必要があります。
税制上の手続に係る詳細については、課税庁から発表されている情報を確認してください。
- 複数のまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に対する寄附を一度に行った場合、寄附先の地方公共団体から、事業ごとに受領証の交付を受ける必要があります。

※上記はあくまでも一例であり、企業側から寄附先の地方公共団体を募集する場合や、企業が寄附活用事業の立案段階から参画する場合もあります。

企業版ふるさと納税の活用 ー企業の意思決定ー

●企業が寄附を決める影響因子

地域／自治体

地縁・拠点

例) ○○市、●●地方

プロジェクトの
テーマ／使途

共感

例) 脱炭素、子育て支援

企業課題解決
／事業連携

発展

例) 人材育成・採用、
事業拡販、ESG投資

これまで

これから

- ◆企業の創業地や拠点所在地等の「所縁」のある自治体への寄附から、自治体の事業への「共感」からの寄附、さらに、**企業の「発展」に資するような事業**への寄附へ、徐々にフェーズが変わってきている。
例: 自治体とのパートナーシップ構築、自社の事業分野の活性化、人材派遣を通じた人材育成 など
- ◆自治体と企業の**双方の課題解決**に資する事業づくりをおこなうため、**事業構想段階から企業とともに事業を作り上げる事例**も生まれてきている。

企業版ふるさと納税の活用事例：企業と自治体の共創

東日本旅客鉄道(株) ⇒ 宮城県

- ワインツーリズム等の観光コンテンツの育成は、沿線の鉄道需要の喚起や地域活性化につながることから、かねてから人事交流があった東日本旅客鉄道(株)から寄附を実施。
- ワインと県産食材を組み合わせた商品の開発や飲食店と連携したイベントの開催、生産者と消費者の交流会、ワイナリーを巡るバスツアーなどを通じ、**県産ワインの認知度や魅力が県内外に訴求され、また、ワインツーリズム醸成の一助**となった。
- 同社が構想段階から事業に関与し、さらに事業推進においても進捗報告等の連絡を密に行うことで、同社から多大な協力を得て、**JR仙台駅構内や都内でのイベントの開催**につながった。



バスツアーにおける
ワイナリーでの試飲風景

(株)龍角散 ⇒ 大分県杵築市 他

- 医薬品の原料となる薬用植物は、現在その多くを輸入に頼っており、そこには価格変動や品質のばらつき、供給の不安定といった課題がある中、「**農福連携**」のためにも**薬用植物**を栽培したい市と、**原料の国内調達を目指し、寄附を通じて薬用植物栽培やその技術・品質の向上**のための資金を提供している(株)龍角散の方向性が一致したことで、事業の立案と寄附が実現。
- 本事業を通じて、市の**薬用植物の生産地としての認知度がアップ**しており、これまで培ったノウハウと人的資源を生かし、**種苗確保から生薬加工までの包括的な事業化**を目指している。



薬用植物キキョウの
栽培管理の様子

カナダ(株) ⇒ 島根県奥出雲町

- 同町では、高機能食品「エゴマ」に着目し、2005年から町民の健康増進と農業振興策としてエゴマ栽培に取り組み、2015年には栽培面積が全国トップとなったが、**エゴマ需要が高まるなか供給が間に合っておらず、収穫量の安定確保**が求められていた。
- カナダ(株)のグループ会社が奥出雲町産のエゴマを販売していることから、**エゴマ栽培の効率化と収穫量安定**を通じ、耕作放棄地の減少や雇用の創出を図ることを目的に寄附を実施。
- 収穫に使う農業機械の購入や商品開発にかかる経費、栽培農家への買い取り上乗せ助成等、栽培の効率化を図る事業や交付金等により、**生産者がエゴマ栽培に集中して取り組める環境が整い、生産性が向上**した。



本事業で購入したコンバイン

- ・企業版ふるさと納税を、**シティプロモーションの機会**と捉えること。
- ・**企業に共感を得られる魅力的な事業づくりやプレゼン**が重要。
- ・**企業とのネットワークを持つ関係部署との庁内連携**が重要。
(商工担当部局、企業との包括連携協定の担当部署、東京事務所等)
- ・**首長などによるトップセールスや、独自のチラシを作成**することも有効。
- ・再度の寄附獲得に向け、寄附活用事業の進捗や成果の報告なども含め、**企業に対するきめ細かなフォロー**を。

- ・**最大約9割の税の軽減効果。実質(最小)約1割の負担で、企業のイメージアップやCSR、SDGsの推進**に寄与。
- ・自治体のホームページや広報誌、施設の銘板などで、**企業名の紹介**が可能。
- ・**自社の継続的な発展に寄与する事業等へ寄附**を行う例も。
(例)・エゴマを使った商品を製造する企業の関連会社が、エゴマ栽培の効率化を図る事業に寄附
 - ・鉄道会社が沿線のワイナリーの魅力向上等に取り組む事業に寄附
- ・**寄附を活用して整備したサテライトオフィスに入居**することも可能。
- ・**企業版ふるさと納税(人材派遣型)を活用**することで、**社員の人材育成**も可能。

活用促進に向けた国の取組 一企業と地方公共団体とのマッチング会一

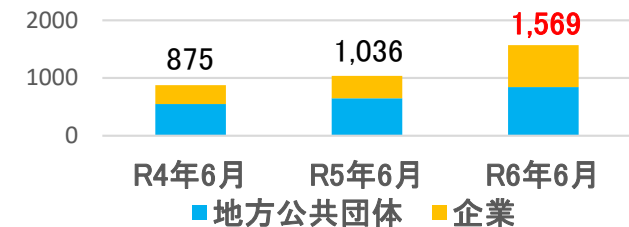
- 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、官民連携の場として、2018年8月31日に「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設置。
会員からのテーマ提案に基づき分科会を設置。(2024年9月時点:20分科会)



- 地方公共団体における地方創生の取組の多くは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。
- 特に、企業版ふるさと納税の活用事例は、「17 パートナリシップで目標を達成しよう」に通じるもの。

企業版ふるさと納税 分科会 (企業726団体、地方公共団体843団体 ※R6.6時点)

分科会会員数の推移



課 題

- SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知。
- SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの機会の創出。

○2023年度開催実績(合計6回開催)

- 第1回: 7月4日(WEB開催) 自治体164団体、企業 77団体
- 第2回: 8月31日(WEB開催) 自治体123団体、企業 29団体
- 第3回: 10月26日(WEB開催) 自治体 78団体、企業 33団体
- 第4回: 12月19日(WEB開催) 自治体 73団体、企業 22団体
- 第5回: 1月24日(WEB開催) 自治体 66団体、企業 10団体
- 第6回: 2月29日(WEB開催) 自治体 37団体、企業 17団体

・メインテーマを設定(①スタートアップ支援(起業支援を含む)、②脱炭素社会の実現(環境保全・エネルギーを含む)、③企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用))

・寄附意向のある企業等からのプレゼンテーションを実施

・メインテーマを設定(①国土強靱化、社会インフラ整備(防災・まちづくりを含む)、②デジタルの力を活用した地域社会の課題解決(サテライトオフィスの整備等を含む))

・メインテーマを設定(①教育・子育て支援、②観光・交流)

・メインテーマを設定(①企業誘致・起業支援、②人材育成)

・メインテーマを設定せず、様々な事業分野のプレゼンテーションを実施

○2024年度(合計6回開催予定)

- 第1回: 6月11日(WEB開催) 自治体115団体、企業 35団体
- 第2回: 7月23日(WEB開催) 自治体 83団体、企業 14団体
- 第3回: 9月25日(実地開催) 自治体 31団体、企業 56団体
- 第4回: 10月31日(WEB開催) 自治体 83団体、企業 26団体
- 第5回: 11月21日(WEB開催) 自治体 53団体、企業 26団体

・メインテーマを設定(能登半島地震にて被害のあった北陸地域を中心とした地方公共団体による寄附募集)

・寄附意向のある企業等からのプレゼンテーションを実施

・企業と地方公共団体との更なる連携の促進を目的に、対面形式で実施

・メインテーマを設定(①農林水産業、②観光交流、③サーキュラーエコノミー(食品ロス含む))

・メインテーマを設定(①スタートアップ支援、②デジタルの力を活用した地域社会の課題解決(サテライトオフィスの整備等を含む))

・2024年度においても、**6回程度開催予定**。第6回は**2月20日(木)**にオンラインで開催予定。

地域別マッチング会（内閣府・宮崎県、大阪府、山梨県共催）

＜地域別マッチング会の開催＞

内閣府・宮崎県、大阪府、山梨県共催
地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム
企業版ふるさと納税分科会
「企業と地方公共団体との”地域別”マッチング会」

各地域ごとの制度活用意欲の醸成のため、3府県と内閣府の共催により、地域別のマッチング会を開催。
（内閣府が開催を支援）

開催日時：①2024年12月19日（木）10:00～17:00 宮崎県
②2025年1月22日（水）大阪府
③2025年2月5日（水）山梨県

共催：内閣府と3府県（宮崎県・大阪府・山梨県）

開催方法：Web開催

【開催概要】

https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/matching_event.html

参加費
無料

山梨県 / 内閣府地方創生推進事務局 共催

地方創生 SDGs 官民連携
プラットフォーム

地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム
企業版ふるさと納税分科会

企業と地方公共団体との地域別マッチング会
in 山梨

日程

2025年2月5日（水）

時間

13時00分～16時30分

会場

WEB開催（Zoom）

申込方法

URLまたは右の2次元コードからお申し込みください。
<https://forms.office.com/r/FdvX4bf3V5>
申込締切日：2025年1月31日（金）15:00
参加定員：300名
※先着順。定員となり次第受付終了。
※締め切り後も定員に余裕がある場合は当日まで募集いたします。

お申し込みはこちら



プログラム

13:00 開会

13:05 内閣府による制度説明

13:15 アドバイザーによる講演
▶内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー 笠井 泰士 氏

13:30 山梨県内 計14自治体によるプレゼンテーション
▶13:30～ 山梨県・甲府市・都留市・大月市・韮崎市・南アルプス市・北杜市
▶14:30～ 甲斐市・中央市・身延町・道志村・西桂町・富士河口湖町・丹波山村

15:30 休憩

15:40 個別面談会（20分×2コマ）

16:30 閉会

*プレゼンテーション詳細は裏面以降をご覧ください

問合せ

企業版ふるさと納税マッチング支援業務事務局
東武トップツアーズ株式会社（内閣府委託事業受託者） 担当：井上・福原・高橋
TEL：050-9014-8585（平日10:00～17:00）
E-mail: furusato_kigyuu@tobutoptours.co.jp

- 地方公共団体と企業のマッチングを推進し、企業版ふるさと納税の一層の活用を図ることを目的として、令和3年10月に「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」制度を創設。
- 令和5年10月以降、新たに2名の有識者に「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」を委嘱。
- 内閣府主催の企業版ふるさと納税分科会「企業と地方公共団体とのマッチング会」参加者に対してアドバイスを実施。



山内 幸治



吉弘 拓生



笠井 泰士



鷺見 英利

■アドバイザーによる助言を受けることができるマッチング会にご参加ください。

マッチング会のサイトはこちら



内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザーの派遣について

企業版ふるさと納税のさらなる活用促進を目的として、**マッチング会や研修会を開催する地方公共団体等へ企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザーを派遣します。**

1. 派遣内容

- 地域で開催されるマッチング会や研修会に アドバイザーが登壇し、
 - ・**地方公共団体の訴求内容・訴求方法**
 - ・**企業の地方公共団体への提案内容** 等について**助言**します。※原則、オンラインになります。
- 個別面談の場にアドバイザーが参加することで、**マッチングの確度向上**が期待できます。
- アドバイザーに対する謝金等は内閣府が負担します。

○派遣実績（抜粋）

開催日	主催	内容	形式
R5.6.30	埼玉県	研修会	オンライン
R5.8.21	宮崎県	研修会	現地
R5.8.30	奈良県(奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会)	研修会	オンライン
R5.11.13	埼玉県	マッチング会	現地

令和5年度から「**研修会(又はセミナー)**」も派遣の対象に拡充しました。

2. 派遣基準（要件）

企業と地方公共団体のマッチング会及び研修会(又はセミナー)を開催する地方公共団体等が対象となります。

■対象となる派遣先 ※研修会(又はセミナー)の場合は都道府県のみ

- ・地方公共団体
- ・国の行政機関
- ・公益法人(宗教法人を除く。)又はこれに準ずる団体
- ・学校法人、金融機関、労働団体、新聞社等の報道機関 等

■マッチング会の内容

- ・企業版ふるさと納税の推進、普及又は啓もうに積極的に寄与すること
- ・特定の者の利益が図られるおそれのないもの
- ・複数の地方公共団体と複数の企業が参加する会であること
- ・地方公共団体と企業が対話を行う個別面談の場を設けること

3. 申請方法

- ① 派遣を希望される場合は、内閣府(右記連絡先)までお問い合わせください。
- ② 申請様式をお送りしますので、マッチング会を企画の上、内閣府まで様式を提出してください。
- ③ 提出後、日程・内容等を確認・調整の上、派遣の可否を決定します。
※申請多数の場合、派遣できない場合がありますので、ご了承ください。

【連絡先】

内閣府地方創生推進事務局(企業版ふるさと納税担当)

Tel : 03-6257-1421

E-Mail: kigyous-furusato@cas.go.jp